

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 5 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21520809

研究課題名（和文） フィリピン植民地ナショナリストが生み出す「もう一つの植民地主義」に関する研究

研究課題名（英文） A Study of Filipino Colonial Nationalist and Their Involvement in the American Colonial Projects

研究代表者

鈴木 伸隆（SUZUKI NOBUTAKA）

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：10323221

研究成果の概要（和文）：米国植民地状況下でのフィリピン人エリートは、米国植民地主義から独立を叫ぶ解放者とのイメージで捉えられてきた。しかしながら、元来地主や大規模土地所有者であり、地方エリートである彼らの経済基盤は、むしろ米国植民地体制下で温存され、一層強化されてきた。こうした状況下において、彼らエリートの主要関心事は、人口稠密であったルソン島・ビサヤ諸島が抱える小作制や土地なし農民といった農業問題ではなく、あくまでも自らの経済権益を擁護することであった。植民地状況下で再編された植民地エリート偏重型の政治・経済システムが、地域間、階層間、民族間の格差を強化せざるを得なかった逆説に、フィリピン・ナショナリズムが必然的に孕まざるを得なかった矛盾が浮かび上がる。

研究成果の概要（英文）： In official Philippine history, Filipino nationalists have been described as true liberators from American colonialism, which started in 1898 and ended in 1946. Contrary to such a conventional presupposition, however, their economic foundation in land such as land accumulation, as the rural elite and landlords, was intensively strengthened by and incorporated into the American colonial state system. Under this fluctuating circumstance, their primary concern was not how to cope with agrarian problems triggered and worsened by increasing land tenancy and landless peasants in rural areas; rather it was how to keep their economic benefits and advantages intact. This mode of colonial cooperation, arranged between the Americans and the Filipino nationalist elites, which greatly benefited the emerging Filipino elite class, could not help but widen gaps in region, class, and ethnicity, eventually leading to serious divisions in the Filipino nation.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：文化人類学、文化人類学・民俗学

キーワード：フィリピン、ナショナリスト、植民地主義、植民地エリート

1. 研究開始当初の背景

20世紀初頭より始まった米国によるフィリピン植民地統治は、フィリピン独立運動を率いた開明的知識人エリート層を、米国植民地国家体制に積極的に統合したことで知られている。キリスト教徒エリート政治家と米国に見られる協調関係は、米国植民地国家システムの特徴の1つとされてきた。フィリピンにおける米国植民地主義が、東南アジアの諸地域を支配した英国やオランダと比較して、「例外主義」とされるのは、近代学校教育、資本主義経済、大衆消費文化、公衆衛生が「近代」経験と解釈された結果といえる。

近年になって、こうした植民地研究・言説を批判的に解説する作業が展開されつつある。被支配者でありながら米国植民地主義の論理、すなわち帝国秩序の維持と植民地の自立・発展に共鳴したフィリピン人「植民地ナショナリスト」が、フィリピン南部ミンダナオ島に大規模な入植活動を展開し、他方で地方エリートとして砂糖、ココナッツ、麻などの換金作物の経済権益を拡大させていったことが指摘されている。その背後には植民地ナショナリストが米国からの即時独立のために、国民的連帯・結束を呼び掛けながら、実はミンダナオ島民である非キリスト教徒（イスラーム教徒と高地民）を文明化へと巧妙に誘導する「近代」という規律権力が暴力的に作動する矛盾が潜んでいる。帝国秩序の維持・発展過程で導入される「近代」とは、被支配者にどのように経験されるのであろうか。外部から付与される「近代」は、植民地国家にどのような構造的変容を及ぼすのだろうか。

本研究はこうした問題意識を前提に、特に米国植民地体制下におけるフィリピン南部ミンダナオ島を対象として、植民地ナショナリストがフィリピン独立に向けた自立的選択をしながら、他方で帝国主義秩序のヘゲモニーを維持拡大してしまう「近代」関与という内なる矛盾が、「もう1つの植民地主義」を生み出す構造するために構想された。

2. 研究の目的

本研究は植民地国家フィリピンにおいて、米国植民地主義による文明と啓蒙のプロジェクトが地域を超えて発動する中、被支配者フィリピン人が従属的な立場から、「近代」に深く関与することで、行為主体ならびに社会内部全体に矛盾や亀裂が生じる植民地システムの分裂状況とその相互連関を、文献資料と文化人類学的手法を併用して考察することを目的とする。具体的には、以下の3点を対象とする。

(1) 多元的植民地空間としてのミンダナオ島

と錯綜するアクターの相互作用：3つの主要アクター（植民地官僚・軍人・企業家、キリスト教徒フィリピン人エリート政治家、日系移民）に着目し、フィリピン南部ミンダナオ島への具体的な関与（経済開発政策、地方政治介入、入植活動）と天然資源をめぐる利害関係の相互作用について検討する。特に日本人移民によるマニラ麻産業の発展がミンダナオ島経済の基盤となる歴史的過程も踏まえる。日系人社会による経済発展がエリート政治家によって脅威視されながらも理想的な経営と擁護される一方、天然資源の奪い合い状況下から非キリスト教徒の生活領域が侵犯され、多元的植民地空間ミンダナオ島をめぐる実態とアクター間の相互作用を分析する。

(2) コロニアルな主体として植民地ナショナリストと「近代」経験：キリスト教徒フィリピン人エリート政治家が宗主国米国と協調的依存関係を結び、植民地国家体制下に組み込まれ、自治能力付与のために政治的訓練を享受する一方で、地方エリートとしての経済権益維持・拡大を可能とする植民地ナショナリストへの歴史的構造転換を解明する。自己の内に自治・独立と近代・文明という亀裂・葛藤を抱えながら、エリート層が米国植民地体制下でのコロニアルな主体として再生する背後に、その内なる矛盾が野蛮なるものの懐柔へと振り向ける「もう1つの植民地主義」、すなわち近代暴力の契機が潜むことを解明する。

(3) 植民地ナショナリストによるミンダナオ島への政治経済的関与：米国植民地主義に内在する「帝国の維持と植民地の自立」という論理に共鳴した植民地ナショナリストが、南部ミンダナオ島に対して、植民地からの独立のための国民的連帯・結束を呼び掛ける一方、農業経営等の資本投下を活性化させていく、政治介入と経済開発の実態を解明する。

3. 研究の方法

本研究は3カ年からなり、年度ごとに個別調査テーマを設定して、研究（文献収集調査と臨地調査）を実施する。平成21年度は予備的な調査を行い、平成20年度は中間発表を実施し、最終年度にあたる平成23年度は研究結果の統合を図る。具体的な研究計画方法は、以下の通りである。

(1) 平成21年度：初年度は主体行為領域を対象とする。具体的には、米国植民地国家体制下での3つの主要アクター（米国植民地官僚・軍人・企業家、キリスト教徒フィリピン人エリート政治家、日系人移民）の役割をミ

ンダナオ島に対する思惑や政治的利害と関連づけて分析する。その上で、植民地国家フィリピンにおけるミンダナオ島の政治的・経済的な位置づけを明らかにして、同島が多種多様なアクターと利害が交錯する多元的植民地空間から編成されることを実証する。

初年度の成果は、韓国大田市で開催の「第6回国際アジア研究者会議 (ICAS6)」に海外共同研究者であるフェデリーコ・マグダレーナ・ハワイ大学教授、太田和宏神戸大学准教授と合同セッション「フィリピンにおける国家形成にみる動態とプロセス」を編成・研究発表する。

(2)平成22年度：2年目は政策・制度領域を対象とする。具体的には、植民地国家体制への統合により、米国植民地主義を「近代」経験と読み替える植民地ナショナリストへの歴史的主体構造転換を分析する。とくに自治政府樹立 (独立) のための政治訓練、地方自治の大幅な権限委譲、さらには植民地国家行政の「フィリピン人化」という包括的なエリート政治家統合政策が作り出す、コロニアルな近代的な主体形成に着目する。その際、エリート政治家を対象とする植民地統治政策の特徴が、旧来型の社会経済システムの解体ではなく、維持・温存にあった点を重視する。

以上の分析から、フィリピン人エリート政治家の近代的な主体再生過程の裏に、自己の経済権益を最大化するという地方エリートとしてのハビトゥス (性向) が潜んでいるという仮説を検証する。

(3)平成23年度：最終年度は実践領域を対象とした。具体的には、植民地ナショナリストのミンダナオ島に対する外在的関与を考察する。前者は地方エリートである彼らが、宗主国米国からの自立、独立を大義名分のもと、民族資本投下を構想していく過程、すなわちミンダナオ島の内国植民地化を分析する。

4. 研究成果

本研究の成果として、以下の3点を指摘できる。

(1)フィリピンの複雑な植民地状況は、支配者米国と被支配者フィリピンという二分法的な枠組みでは十分に把握しきれないことが確認できた。むしろ、多様なアクターと付随する利害対立が幾重にも折り重なる輻輳状況だと規定することが適当である。

具体的には、①メトロポールとしての米国本土とコロニーとしての植民地フィリピン、②為政者米国植民地官僚と被支配者フィリピン人、③フィリピン委員会に代表される在マニラの民政機構とモロ州のようなサンボ

アングを拠点とする軍政機構、④被支配者キリスト教徒フィリピン人エリートと被支配者イスラーム教徒エリートなど、無数の対立や緊張関係を潜在的に内包していた。

とりわけ、米国国内産業の利害代表者である米国本国議会は、一貫して植民地フィリピンの経済発展、とくに農業発展に抑制的な姿勢を取る一方、中央マニラ政府は、独自の立法権を付与された軍政モロ州行政に、介入・干渉を繰り返すなど、植民地をめぐる内と外、中央と地方の対立は深刻だった。さらに亀裂やねじれは、植民地での一攫千金を狙う外国人企業家間 (マニラとサンボアング) に及んだ。他方、一部のイスラーム教徒エリートがキリスト教徒エリートによるフィリピン独立による国民国家統合ではなく、米国支配の継続を望むなど、同じ被支配者フィリピンの中でも、その対立は顕在化するなど、多様なアクターとの錯綜する複合的利害関係が明らかとなった。

この点については、予備調査の段階で、韓国大田市で開催された国際学会 ICAS 6にて、研究発表「Making Mindanao as U. S. Territory: Zamboanga's Business Community under the American Colonial Government」を行い、植民地国家内部、とりわけ為政者内部での対立や緊張関係に成果を公表した。同じく、米国植民地官僚内部での利害対立については、「ムスリムの再生を願うコロニアリズム：米国植民地行政官ナジェーブ・サリビーの『モロ問題』を通して」を論文として発表した。

(2)フィリピン人エリートが被支配者でありながらも、植民地フィリピン経営の実権を掌握するに至った背景には、支配者である米国が国内の反帝国主義運動からの批判をかわすため、フィリピン人エリート政治家を自治付与で巧みに懐柔し、植民地国家体制に積極的に囲い込んで行こうとする政治的な思惑があったことが確認できた。

従来、フィリピン人エリートの権限となると、すぐに国政レベルすなわちフィリピン議会 (1907年に発足し、国家の下院に相当) を思い出すが、実のところ、地方レベルでの自治の権限委譲はそれに先行して実施されている。すなわち、農業や地主階級であったフィリピン人エリートは、米国植民地体制下で、新たに植民地エリートとして植民地体制に込みこまれ、再編されていった。共和党政権主導によるフィリピン植民地経営は、自らの正当性誇示のために、フィリピン人エリートによる統治能力を否定する必要はあったが、実際には植民地支配当初より、フィリピン人エリートの協力が植民地体制維持には不可欠であった。民主党下でのハリソン総督政権が1917年には、フィリピン国家警察隊のト

ップにフィリピン人を任命し、三権のみならず、米陸軍に代わる警察権力のフィリピン化が一層伸長した。このことから、植民地支配開始 20 年弱で、植民地経営の実権はフィリピン人エリートに掌握されたといえる。

なお、行政のフィリピン化がミンダナオ島先住者であるムスリムのマイノリティー化を一層促進したという構造的な変化に関しては、「ムスリム・フィリピーノの国民統合とマイノリティー化」と題して、国内研究会にて成果発表を行った。

(3) 植民地体制下で伸長し、政治の実権を掌握するに至ったフィリピン人エリートによる南部ミンダナオ島関与は、一貫した開発計画の裏付けがあったものではなく、むしろ錯綜した国内外の政治経済状況との相互作用の中から展開してきたことが明らかになった。

具体的には、1910 年代に開始された米作コロニー計画が頓挫した後、経済力のある入植者のみを移住させるいわゆる「ホームシーカープログラム」だけが細々と継続する。ところが、1920 年代後半になると、近隣の植民地国家同様に、外資とりわけ米国資本主導によるミンダナオ島開発構想が浮上する。こうした動きを植民地主義の再来だと警戒視するナショナリストは、外資によるミンダナオ島領有の危機感を強める結果となった。ミンダナオ島をフィリピン固有の領土とするフィリピン人ナショナリストは、外資への対抗策として、民族資本による自立的な開発を模索する必要があることになる。

このように、外資導入阻止が主たる要因となって、植民地ナショナリストが 1930 年代になると、「資本」と「労働力」双方を視野に入れたミンダナオ島総合開発計画の推進が一挙に具体化するなど、国内外の政治状況を視野に入れることで、その開発の具体的な展開が理解できることが明らかとなる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 3 件)

- ① 鈴木 伸隆. フィリピンにおける逐次刊行物. 京都大学東南アジア研究所共同利用・共同拠点東南アジア研究逐次刊行物の共有化研究会. 日本貿易振興会アジア経済研究所. 2011 年 1 月 7 日.
- ② 鈴木 伸隆. ムスリム・フィリピーノの国民統合とマイノリティー化. 広島大学平和構築連携融合事業第 17 回 Hipec 学内研究会. 広島大学大学院国際協力研究科. 2010 年 12 月 13 日.

- ③ Suzuki, Nobutaka, Making Mindanao as U.S.Territory: Zamboanga' s Business Community under the American Colonial Government. International Convention of Asian Scholars 6 (ICAS6). Daejon, Korea. July 29, 2009.

[図書] (計 3 件)

- ① 鈴木 伸隆. ムスリムの再生を願うコロニアリズム: 米国植民地行政官ナジェーブ・サリビーの『モロ問題』を通して. 東南アジアのイスラーム. 東京外国語大学出版会. 197 頁—216 頁. 2012 年.
- ② 鈴木 伸隆. コラム: 米国植民地下フィリピンで発行された英字新聞 the Tribune の紹介. 東南アジア研究の国際共同研究拠点. 京都大学東南アジア研究所. 14 頁. 2012 年.
- ③ 鈴木 伸隆. ムスリムの再生を願うコロニアリズム: 米国植民地行政官ナジェーブ・サリビーの『モロ問題』を通して. 東南アジアのイスラーム. 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所. 118 頁—132 頁. 2011 年.

[その他] (計 1 件)

- ① 鈴木 伸隆. 翻訳: 第 1 章フィリピンと合衆国の帝国意識. アメリカの影のもとで: 日本とフィリピン. 法政大学出版局. 23 頁—52 頁. 2011 年.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 伸隆 (SUZUKI NOBUTAKA)
筑波大学・人文社会系・准教授
研究者番号: 10323221